吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2026 年 11 月 18 日

株式会社 PKSHA Technology

2026年11月18日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都文京区本郷二丁目35番10号
本郷瀬川ビル4F
株式会社PKSHA Technology
代表取締役　上野山　勝也

当社は、2026年9月17日付で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社PKSHA Associates（住所：東京都渋谷区渋谷二丁目19番15号。以下「PKSHA Associates」といいます。）及び株式会社PKSHA Infinity（住所：福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目12番6号花村ビル7F。以下「PKSHA Infinity」といいます。）を吸収合併消滅会社とし、2027年1月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）とする吸収合併（以下、当社とPKSHA Associatesとの間の吸収合併を「Associates合併」、当社とPKSHA Infinityとの間の吸収合併を「Infinity合併」といい、総称して「本合併」といいます。）を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に従い、以下の事項を開示いたします。

1.　吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2.　会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め（又は定めがないこと）の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

(1)　Associates合併について

Associates合併に際し、PKSHA Associatesの株主に対して当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行いませんが、当社はPKSHA Associatesの発行済株式の全部を保有していることから、当社がPKSHA Associatesの株主に対し、当社の株式その他の対価の交付及び割当てを行わないことは相当であると考えます。なお、Associates合併による当社の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(2)　Infinity合併について

①　合併対価の内容及び割当ての内容

当社は、Infinity 合併に際して、Infinity 合併の効力が生ずる時点の直前時における PKSHA Infinity の株主（当社及び PKSHA Infinity を除きます。以下「本割当対象株主」といいます。）に対し、その保有する PKSHA Infinity の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 100.83 株の割合をもって割当て交付いたします。なお、交付する当社の普通株式は、当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行いません。

② 合併対価の算定の根拠

当社は、Infinity 合併における合併対価の公正性を期すため、当社及び PKSHA Infinity から独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス・コンサルティング」といいます。）に、PKSHA Infinity の株式価値の算定を依頼いたしました。プルータス・コンサルティングは、PKSHA Infinity の将来の収益力を評価に反映するため、PKSHA Infinity の 2026 年 9 月期から 2031 年 9 月期までの事業計画を基礎としたディスカウンテッド・キャッシュフロー法（DCF 法）を採用し、PKSHA Infinity の普通株式 1 株当たりの株式価値を 191,724 円～400,560 円と算定しております。

当社は、上記算定結果及び当社普通株式の市場株価を勘案し、慎重に協議・検討した結果、上記①の割当比率が相当であると判断いたしました。

③ 合併対価として当社の普通株式を選択した理由

当社の普通株式は東京証券取引所プライム市場に上場しており、Infinity 合併後も市場において取引機会が確保されることから、本割当対象株主に交付する合併対価として当社の普通株式を選択することは相当であると判断いたしました。

④ 当社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

Infinity 合併により増加する当社の資本金及び準備金の額は、本合併に係る吸収合併契約第 5 条に基づき、会社計算規則第 35 条又は第 36 条に定めるところに従って当社が定めることとしております。これは、当社の資本政策その他の事情を総合的に勘案し、機動的な資本政策の観点から決定したものであり、相当であると考えます。

⑤ 端数の処理

本割当対象株主に交付する当社の普通株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に基づき処理いたします。

⑥ 公正性を担保するための措置

当社は、上記②のとおり、独立した第三者算定機関であるプルータス・コンサルティングに株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考に割当比率を決定しております。なお、プルータス・コンサルティングは、当社及び PKSHA Infinity の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

(1) Associates合併について

PKSHA Associatesは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(2) Infinity合併について

PKSHA Infinityは新株予約権を発行しておりますが、本合併に係る吸収合併契約において、当社は、Infinity合併に際して、PKSHA Infinityの新株予約権者に対し、金銭その他の対価を交付しない旨を定めております。なお、PKSHA Infinityの新株予約権は、会社法第750条第4項の規定により、本効力発生日に消滅いたします。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

a. PKSHA Associatesについて

PKSHA Associatesの最終事業年度（2025年9月期）に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

b. PKSHA Infinityについて

PKSHA Infinityの最終事業年度（2025年9月期）に係る計算書類等は、別紙3のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

a. PKSHA Associatesについて　該当事項はありません。

b. PKSHA Infinityについて　該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

a. PKSHA Associatesについて　該当事項はありません。

b. PKSHA Infinityについて　該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本効力発生日以後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれておりま

す。また、現在のところ、本効力発生日以後における当社の債務の履行に重大な支障を及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

さらに、本効力発生日以後の当社の財務及び損益の状況については、当社の負担すべき債務の履行に重大な支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

以上より、本効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

以上

別紙 1

吸収合併契約書

株式会社 PKSHA Technology（以下「甲」という。）、株式会社 PKSHA Associates（以下「乙」という。）及び株式会社 PKSHA Infinity（以下「丙」という。）は、次のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「乙合併」という。）を行う。
2. 甲及び丙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、丙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「丙合併」という。また、乙合併及び丙合併を総称して「本合併」という。）を行う。

第 2 条（当事者の商号及び住所）

甲、乙及び丙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（甲）：
　商　号：株式会社 PKSHA Technology
　住　所：東京都文京区本郷二丁目 35 番 10 号本郷瀬川ビル 4F

(2) 吸収合併消滅会社（乙）：
　商　号：株式会社 PKSHA Associates
　住　所：東京都渋谷区渋谷二丁目 19 番 15 号

(3) 吸収合併消滅会社（丙）：
　商　号：株式会社 PKSHA Infinity
　住　所：福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目 12 番 6 号花村ビル 7F

第 3 条（株主に対する合併対価）

1. 甲は、丙合併に際して、丙合併の効力が生ずる時点の直前時における丙の株主（ただし、甲及び丙を除く。以下「本割当対象株主」という。）に対し、その保有する丙の普通株式の合計数（会社法第 785 条第 1 項に基づく株式買取請求に係る株式数を除く。）に 100.83 を乗じた数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、丙合併に際して、本割当対象株主に対して、その保有する丙の普通株式 1 株につき甲の普通株式 100.83 株の割合をもって、甲の普通株式を割り当てる。
3. 甲が前二項に従って本割当対象株主に交付する甲の普通株式の数に 1 株に満たない端数がある場合、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に基づき処理するものとする。
4. 甲は、乙合併に際して、乙の株主に対して金銭その他の対価を交付しない。

第 4 条（丙の新株予約権者に関する事項）

甲は、丙合併に際して、丙の新株予約権者に対して金銭その他の対価を交付しない。

第 5 条（甲の資本金及び準備金）

丙合併により増加する甲の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第 35 条又は第 36 条に定めるところに従って、甲が定めるものとする。乙合併によって、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第 6 条（本合併の効力発生日）

乙合併及び丙合併が効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、いずれも 2027 年 1 月 1 日とする。ただし、甲、乙及び丙は、本合併の手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、協議した上で本効力発生日を変更することができる。

第 7 条（権利義務の承継）

甲は、本効力発生日において、乙及び丙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

第 8 条（株主総会・略式合併）

1. 甲は、本効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、乙合併及び丙合併に関し、本契約の承認に関する株主総会の決議を得るものとする。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないでそれぞれ本合併を行う。

第 9 条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約の締結後、本効力発生日までの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、甲、乙及び丙の間で協議した上でこれを行うものとする。

第 10 条（本合併の条件の変更及び本合併の中止）

1. 甲及び乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙の財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、乙合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他乙合併の目的の達成が困難となった場合には、協議の上、本契約に定める乙合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。
2. 甲及び丙は、本契約締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は丙の財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、丙合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他丙合併の目的の達成が困難となった場合には、協議の上、本契約に定める丙合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 11 条（本合併の効力）

本合併のいずれも、本効力発生日までにその実行のために必要となる関係官庁の認可、許

可、登録又は承認等が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

第 12 条（管轄裁判所）

本契約に関連して発生する訴訟その他の一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 13 条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関して必要な事項については、甲、乙及び丙が協議した上でこれを決定するものとする。

〔以下余白〕

本契約成立の証として、本書1通を作成し、甲、乙及び丙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙及び丙はその写しを保管するものとする。なお、各当事者は本書の作成等に代えて、本書データに記名押印等に代わる電磁的処理を施し、当該データを各保管することによっても本契約の成立を証することができるものとする。

2026年9月17日

甲：東京都文京区本郷二丁目35番10号
本郷瀬川ビル4F
株式会社PKSHA Technology
代表取締役　上野山　勝也

乙：東京都渋谷区渋谷二丁目19番15号
株式会社PKSHA Associates
代表取締役　水野　博隆

丙：福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目12番6号
花村ビル7F
株式会社PKSHA Infinity
代表取締役　森　慎吾

（注）本書は、吸収合併契約書の原本の内容を転記したものであり、記名押印は省略しております。

別紙２

株式会社 PKSHA Associates　最終事業年度（2025 年 9 月期）に係る計算書類等

事　業　報　告

（第 11 期　2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）

2025 年 12 月 19 日

株式会社 PKSHA Associates

代表取締役　水野　博隆

1. 当社の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く）

   該当事項はありません。

2. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決定又は決議

   該当事項はありません。

3. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

   該当事項はありません。

4. 特定完全子会社の名称等

   該当事項はありません。

5. 当社と当社の親会社等との間の取引であり、当社の事業年度に係る個別注記表において関連当事者注記を要する取引がある場合には、当該取引に関する事項

   該当事項はありません。

以　上

第　11　期

計　算　書　類

自　2024年10月01日

至　2025年09月30日

株式会社PKSHA Associates

貸借対照表

2025年09月30日　現在

株式会社PKSHA Associates　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,841,446,207	【流動負債】	674,356,657
現金	5,168	買掛金	18,472,361
その他預金	3,462,618,381	関係会社買掛金	3,774,466
売掛金	354,985,357	未払金	26,637,507
貸倒引当金（売）	△2,121,570	未払費用	45,020,831
前払費用	6,472,173	未払法人税等	217,433,900
未収入金	19,444,348	未払消費税等	49,832,100
関係会社立替金	42,350	前受金	293,464,678
【固定資産】	324,370,518	預り金	19,720,814
有形固定資産	8,740,277	負債の部合計	674,356,657
附属設備	11,373,000	純資産の部	
附属設備減価償却累計額	△2,838,569	【株主資本】	3,491,460,068
工具器具備品	4,322,551	資本金	14,520,000
工具器具備品減価償却累計	△4,116,705	資本剰余金	9,520,000
無形固定資産	262,548,299	資本準備金	9,520,000
ソフトウェア	262,548,299	利益剰余金	3,467,420,068
投資その他の資産	53,081,942	その他利益剰余金	3,467,420,068
敷金	12,256,368	繰越利益剰余金	2,749,693,814
差入保証金	1,345,000	繰越利益	717,726,254
繰延税金資産（固）	39,480,574	純資産の部合計	3,491,460,068
資産の部合計	4,165,816,725	負債及び純資産の部合計	4,165,816,725

損 益 計 算 書

2024年10月01日 ～ 2025年09月30日

株式会社PKSHA Associates　　（単位：　円）

科　目	金　額
【売上高】	
売上高	1,925,739,500
売上高計	1,925,739,500
【売上原価】	
当期製品製造原価	408,367,487
製品売上原価	408,367,487
売上原価計	408,367,487
売上総利益	1,517,372,013
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費計	480,047,967
営業利益	1,037,324,046
【営業外収益】	
受取利息	4,221,102
雑収入	912,680
為替差益	97,403
営業外収益計	5,231,185
【営業外費用】	
為替差損	194,511
営業外費用計	194,511
経常利益	1,042,360,720
税引前当期純利益	1,042,360,720
【法人税等】	
法人税・住民税及び事業税	333,999,654
法人税等計	333,999,654
【法人税等調整額】	
法人税等調整額	△9,365,188
法人税等調整額計	△9,365,188
当期純利益	717,726,254

製 造 原 価 報 告 書

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Associates （単位： 円）

科 目	金 額
【労務費】	
賞与（原価）	61,987,500
法定福利費（原価）	44,415,394
給料手当（原価）	250,090,197
雑給（原価）	24,743
株式報酬費用（原価）	9,945,000
労務費計	366,462,834
【製造経費】	
減価償却費	75,635,679
外注費	27,197,169
調査費（原価）	13,550
外注費（原価）	50,025,908
地代家賃（原価）	15,596,241
通信費（原価）	27,038,230
業務委託費（原価）	2,146,270
製造経費計	197,653,047
総製造費用	564,115,881
他勘定振替高（原価）	155,748,394
期末仕掛品棚卸計	155,748,394
製造原価	408,367,487

株主資本等変動計算書

2024年10月01日 ～ 2025年09月30日

株式会社PKSHA Associates　　（単位：　円）

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申込証拠金	計			
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,520,000		9,520,000				2,749,693,814			2,773,733,814			2,773,733,814
新株の発行													
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰余金の配当													
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て													
当期純利益							717,726,254			717,726,254			717,726,254
自己株式の取得													
株主資本以外（純額）													
当期変動額							717,726,254			717,726,254			717,726,254
当期末残高	14,520,000		9,520,000				3,467,420,068			3,491,460,068			3,491,460,068

個 別 注 記 表

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Associates

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア　　５年

２．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

３．重要な収益及び費用の計上基準

AI SaaS プロダクトを販売しており、顧客との契約から生じる収益は、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　104,770 株

２．当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

３．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

４．当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

５．当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

監査役監査報告書

監　査　報　告　書

私は、2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日までの第 11 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 12 月 19 日

株式会社 PKSHA Associates

監査役　市島　政岐

（注）本書は、監査報告書の原本の内容を転記したものであり、押印は省略しております。

別紙３

株式会社 PKSHA Infinity　最終事業年度（2025 年９月期）に係る計算書類等

事　業　報　告

（第6期　2024年10月1日から2025年9月30日まで）

2025年11月17日

株式会社PKSHA Infinity

代表取締役　森　慎吾

1. 当社の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く）

   該当事項はありません。

2. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決定又は決議

   該当事項はありません。

3. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

   該当事項はありません。

4. 特定完全子会社の名称等

   該当事項はありません。

5. 当社と当社の親会社等との間の取引であり、当社の事業年度に係る個別注記表において関連当事者注記を要する取引がある場合には、当該取引に関する事項

   該当事項はありません。

以　上

決　算　報　告　書

2024 年度

自　2024 年 10 月 01 日

至　2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Infinity

福岡市博多区博多駅東 1-12-6 花村ビル 7F

貸借対照表

2025年09月30日　現在

株式会社PKSHA Infinity　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	497,656,546	【流動負債】	412,760,743
現金及び預金	260,181,075	買掛金	23,229,702
売掛金	164,503,725	短期借入金	176,053,843
貸倒引当金（売）	△900,000	未払金	33,747,489
前渡金	2,825,012	未払費用	28,968,258
前払費用	39,127,820	未払法人税等	31,294,600
短期貸付金	29,373,843	未払消費税等	28,346,800
未収入金	2,545,071	前受金	84,086,592
【固定資産】	303,276,558	預り金	7,033,459
有形固定資産	64,414,861	【固定負債】	92,373,844
附属設備	2,400,013	長期借入金	92,373,844
機械装置	9,065,010	負債の部合計	505,134,587
工具器具備品	52,381,178	純資産の部	
一括償却資産	568,660	【株主資本】	295,798,517
無形固定資産	202,363,240	資本金	51,820,800
ソフトウェア	202,363,240	資本剰余金	151,026,523
投資その他の資産	36,498,457	資本準備金	151,026,523
敷金	4,496,000	利益剰余金	92,951,194
長期貸付金	29,373,844	その他利益剰余金	92,951,194
長期前払費用	360,334	繰越利益剰余金	92,951,194
繰延税金資産（固）	2,268,279	純資産の部合計	295,798,517
資産の部合計	800,933,104	負債及び純資産の部合計	800,933,104

損 益 計 算 書

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Infinity　　（単位： 円）

科　目	金　額
【売上高】	
売上高	905,683,048
売上高計	905,683,048
【売上原価】	
当期製品製造原価	366,662,499
製品売上原価	366,662,499
売上原価計	366,662,499
売上総利益	539,020,549
【販売管理費】	
販売管理費計	425,642,904
営業利益	113,377,645
【営業外収益】	
受取利息	576,783
雑収入	3,241,603
為替差益	119,454
営業外収益計	3,937,840
【営業外費用】	
支払利息	2,602,724
雑損失	138,572
為替差損	972,016
営業外費用計	3,713,312
経常利益	113,602,173
【特別利益】	
前期損益修正益	9,156,876
特別利益計	9,156,876
【特別損失】	
前期損益修正損	5,958,286
特別損失計	5,958,286
税引前当期純利益	116,800,763
【法人税等】	
法人税・住民税及び事業税	32,501,600
法人税等計	32,501,600
【法人税等調整額】	
法人税等調整額	△2,268,279
法人税等調整額計	△2,268,279
当期純利益	86,567,442

製 造 原 価 報 告 書

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Infinity （単位： 円）

科 目	金 額
【労務費】	
給料手当	64,895,896
雑給	6,686,222
賞与	13,758,750
法定福利費	13,624,606
労務費計	98,965,474
【製造経費】	
外注加工費	88,233,329
旅費交通費	556,151
通信費	132,504,917
消耗品費	357,463
減価償却費	84,331,248
地代家賃	2,932,200
保守管理費	20,033,241
製造経費計	328,948,549
総製造費用	427,914,023
他勘定振替高	61,251,524
期末仕掛品棚卸計	61,251,524
製造原価	366,662,499

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 内 訳 書

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Infinity （単位： 円）

科 目	金 額
役員報酬	21,324,000
給料手当	96,431,149
雑給	1,279,040
賞与	22,176,250
法定福利費	18,116,846
福利厚生費	3,204,713
採用教育費	16,023,453
外注費	12,508,264
荷造運賃	195,862
広告宣伝費	117,490,811
接待交際費	62,929
会議費	312,495
旅費交通費	2,935,129
通信費	24,780,373
消耗品費	1,947,417
修繕費	371,850
水道光熱費	622,348
新聞図書費	8,740
支払手数料	12,626,249
地代家賃	3,583,800
保険料	650,690
租税公課	863,773
支払報酬料	49,595,372
減価償却費	5,852,167
長期前払費用償却	140,994
貸倒繰入額（販）	900,000
雑費	1,026,455
業務委託料	188,400
代理店手数料	10,423,335
販売管理費計	425,642,904

株主資本等変動計算書

2024年10月01日 ～ 2025年09月30日

株式会社PKSHA Infinity　　（単位：　円）

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申込証拠金	計			
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	50,000,000		151,026,523				6,383,752			207,410,275			207,410,275
新株の発行	1,820,800									1,820,800			1,820,800
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰余金の配当													
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て													
当期純利益							86,567,442			86,567,442			86,567,442
自己株式の取得													
株主資本以外（純額）													
当期変動額	1,820,800						86,567,442			88,388,242			88,388,242
当期末残高	51,820,800		151,026,523				92,951,194			295,798,517			295,798,517

個 別 注 記 表

2024 年 10 月 01 日 ～ 2025 年 09 月 30 日

株式会社 PKSHA Infinity

１．この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成２８年４月１日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b)無形固定資産

定額法を採用しています。

（２）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

（３）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　62,781 千円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権　10,179 千円
短期金銭債務　159,373 千円
長期金銭債務　29,373 千円

（３）取締役等に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権　43,604 千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　74,373 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息　1,411 千円

監査役監査報告書

監　査　報　告　書

私は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年11月17日

株式会社PKSHA Infinity

監査役　吉村　尚仁

（注）本書は、監査報告書の原本の内容を転記したものであり、押印は省略しております。